

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月9日提出
【計算期間】	第7特定期間(自 平成27年12月11日至 平成28年6月10日)
【ファンド名】	バンクローン・ファンド（ヘッジなし） バンクローン・ファンド（ヘッジあり）
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03-3277-1800
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 (バンクローン) 資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式・債券・不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

『ヘッジなし』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	ファミリーファンド
	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他()	中南米	為替ヘッジ
		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))		中近東(中東)	
		エマージング	あり
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

『ヘッジあり』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	ファミリーファンド
	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	

() 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (バンクローン)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 () 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	為替ヘッジ
		なし あり (フルヘッジ)

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

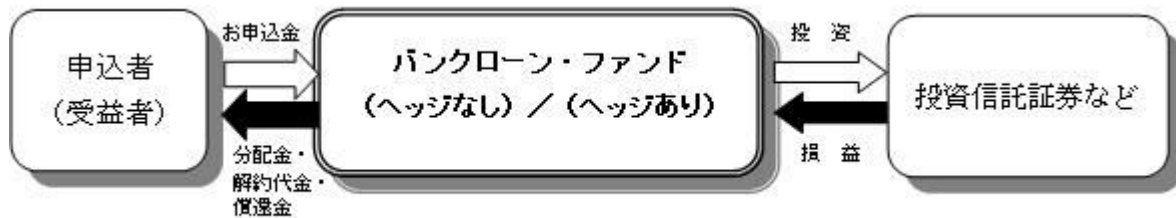
その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))	投資信託証券への投資を通じて、実質的にバンクローンに投資を行います。
年12回 (毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回 (毎月) 決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり (フルヘッジ) ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（その他資産（バンクローン））とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

各ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1. 主として米国企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍の外国投資法人「イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」という場合があります。）」米ドル建て投資証券（運用：イートン・バンス・マネジメント）と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券（運用：新光投信株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

イートン・バンス・マネジメントについて



同社はボストンに本社を置き、設立が1924年と米国の中でも長い歴史を持つ運用会社で、持ち株会社のイートン・バンス・コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しています（NYSE：EV）。

バンクローンの運用に関しては、米国の中でも先駆者的な存在であり、1989年からの長い運用実績を有しております。

2. 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択できます。

『ヘッジなし』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

『ヘッジなし』 / 『ヘッジあり』の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。
スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローンとは

バンクローンは、企業が資金を調達する手段である融資（ローン）の一つで、単独の銀行が審査を行って企業に資金を貸し出す「銀行融資」とは異なり、銀行などの複数の金融機関が同一の契約によって協調して企業に資金を貸し出す仕組みの融資（シンジケート・ローン）です。また一般に、バンクローンには担保が付いています。

本書におけるバンクローンとは、主に米国市場で取引されるバンクローンを指します。

バンクローンは、借り手企業の信用力によって投資適格と非投資適格の二つの種類に分類されます。一般に、非投資適格のローンは銀行などの転売によりバンクローン市場で活発に売買が行われており、投資家は市場を通してこれらの非投資適格のローンに投資を行います。

バンクローン投資の3つのポイント

1．相対的に高い利回り

各ファンドが実質的に投資するバンクローンは、主に信用力が相対的に低い非投資適格の企業 に対する貸付債権であるため、一般的な投資適格債券と比較して、信用リスクが高い分、利回りが相対的に高くなります。

無格付けを含む場合があります。

2．相対的に高い弁済順位と回収率

一般に、バンクローンは、一般的な債券などと比較して弁済順位が高く、担保が設定されているため、デフォルト（債務不履行）後の企業からの回収率も高くなっています。

デフォルト（債務不履行）...ローンの借り手や債券の発行体が倒産などによって元利金を支払えなくなることをいいます。

デフォルト後の弁済順位(イメージ図)



担保資産の例

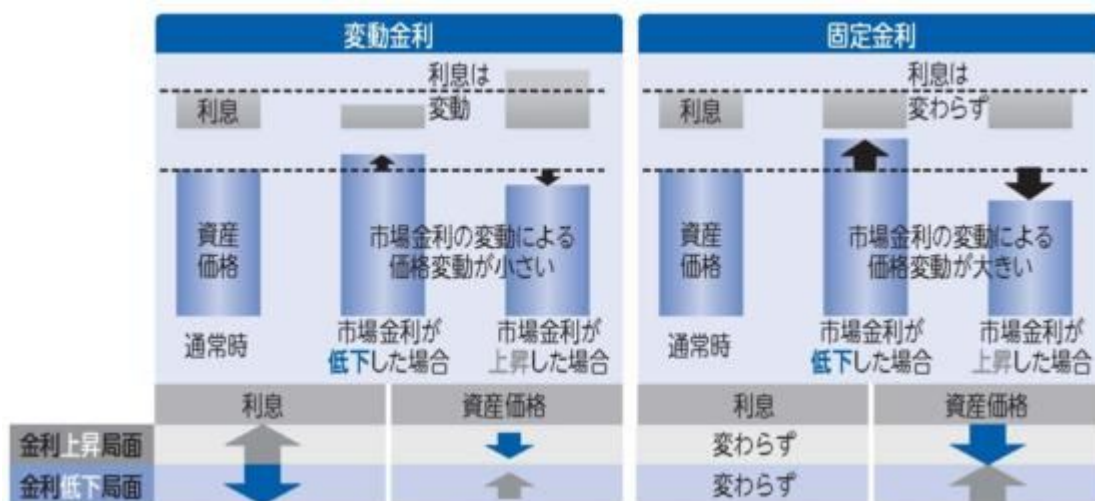


上記は一般的な回収率と弁済順位の関係を表したものであり、すべての場合に当てはまるとは限りません。

3. 変動金利

一般にバンクローンの利息は、一定期間ごとに基準となる短期金利水準を基に変更されます。変動金利の資産は、一般に、固定利付債券などと比較して金利変動による価格変動リスクが小さいという特徴があります。

変動金利と固定金利の変動のイメージ



上記は、矢印の大きさや方向によって、利息や資産価格の変動や増減を表したイメージ図であって、実際の金利変動に対しての利息や資産価格の変動や増減を保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

主な投資制限

ファンドの投資制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
-----------	---

投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、投資信託証券からの分配金水準などを参考に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益（経費控除後）、 有価証券売買益・評価益（経費控除後）、
分配準備積立金、 収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円

ケースB：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円

ケースC：分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

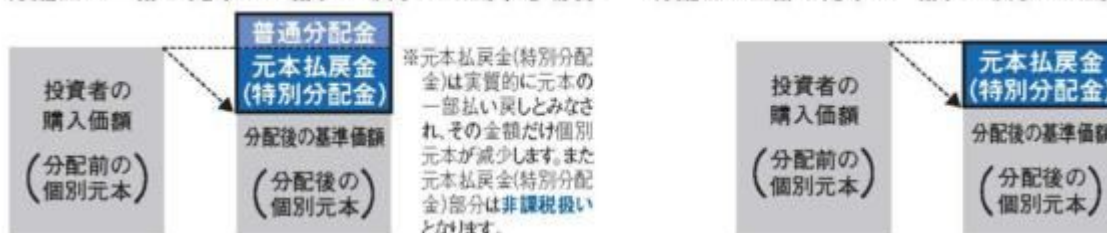
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

c . 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

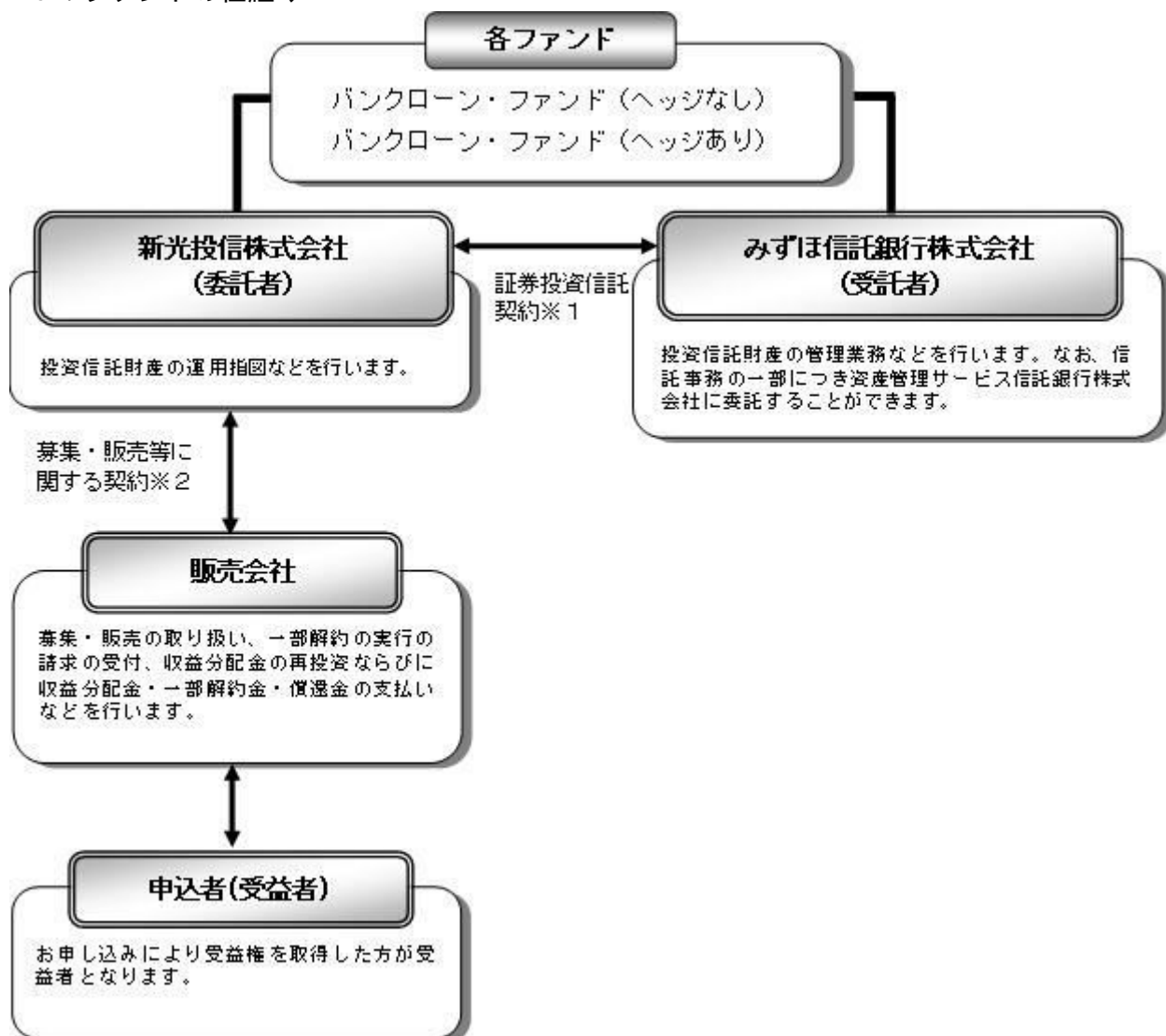
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

平成24年11月9日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成24年12月17日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結してお

り、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成28年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,813,864株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

（平成28年6月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.98%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町1-5-5	277,134	15.27
株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.56

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人

イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。)米ドル建投資証券

内国証券投資信託(親投資信託) 日本短期公社債マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

『ヘッジなし』

外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 主な投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- b. 有価証券および金融商品の指図範囲等
- (イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる新光投信株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である日本短期公社債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。
1. ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。)米ドル建投資証券
 2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券
 3. コマーシャル・ペーパー
 4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
 6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売り戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借り入れ)に限り行うことができるものとします。
- (ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- (ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

1. バンクローン・ポートフォリオの概要

ファンド名	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラスI 3 \$ シェアーズ
形態	ケイマン諸島籍外国投資法人/米ドル建て投資証券
運用方針	主として米ドル建ての企業向けバンクローン(貸付債権)に投資することで、高いインカムゲインの確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、優先担保付のバンクローンに投資しますが、劣後担保付や無担保のバンクローンに投資する場合があります。 ・総資産の80%以上を変動金利のバンクローンもしくは債券に投資します。 ・総資産の25%を上限に米国以外のバンクローンに投資する場合がありますが、原則として、それらは米ドル建てのものとしします。 ・流動性の低い有価証券への投資は15%を上限としします。 ・解約への対応時やその他の一時的な対応を除き、総資産の5%以上の借入れは行いません。
決算日	10月末
関係法人	投資顧問会社兼管理事務代行会社：イートン・パンス・マネジメント 保管会社(純資産価格の算出業務を含む)：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 登録機関兼名義書換代理人：シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.59%程度 上記料率には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用なども当該外国投資法人から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月分配を行います。
設定日	平成19年12月10日(ポートフォリオを共有する別クラスの設定日)

2. 日本短期公社債マザーファンドの概要

ファンド名	日本短期公社債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年7月3日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成21年7月6日
委託会社	新光投信株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)

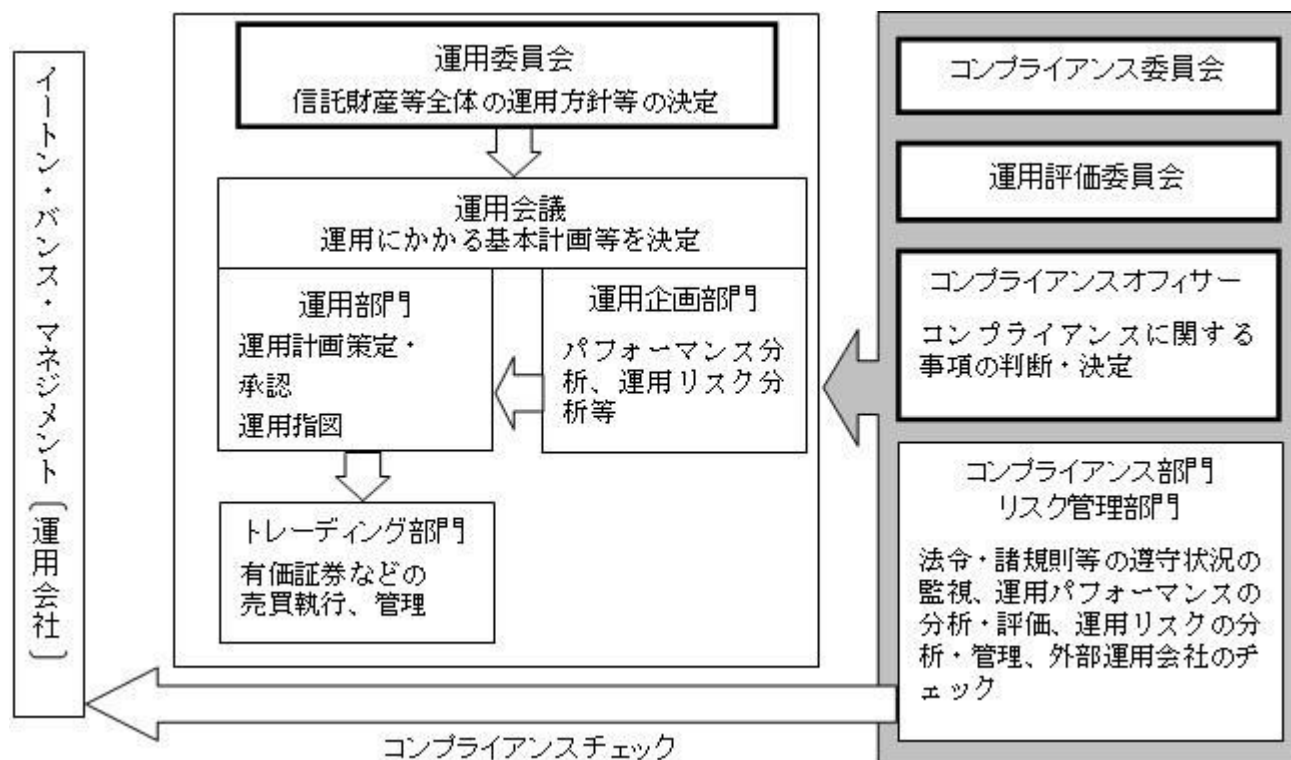
上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成28年 9月 9日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会において決定された信託財産等全体の運用方針等に基づき、運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、運用にかかる基本計画を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本計画を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス部門・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則等の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・リスク管理部門は日々の運用リスク等の分析・管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス部門・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は、原則として3ヵ月毎に開催されるコンプライアンス委員会、運用評価委員会において運用成果、法令・諸規則等の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

(4) 【配分方針】

a. 収益分配は原則として、毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
2. 分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行

うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

(イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

(ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a. 信用リスク

公社債など（バンクローン含む。以下同じ。）の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

特に各ファンドにおいては実質的な主要投資対象であるバンクローンの格付けが低いいため、投資適格の公社債などに投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。

b. 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。各ファンドが実質的に投資対象とするバンクローンは、一般に市場における流動性が相対的に低いいため、市況によっては大幅な安値での

売却を余儀なくされる可能性があります。

c．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、『ヘッジあり』のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

d．金利変動リスク

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

g．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

(ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

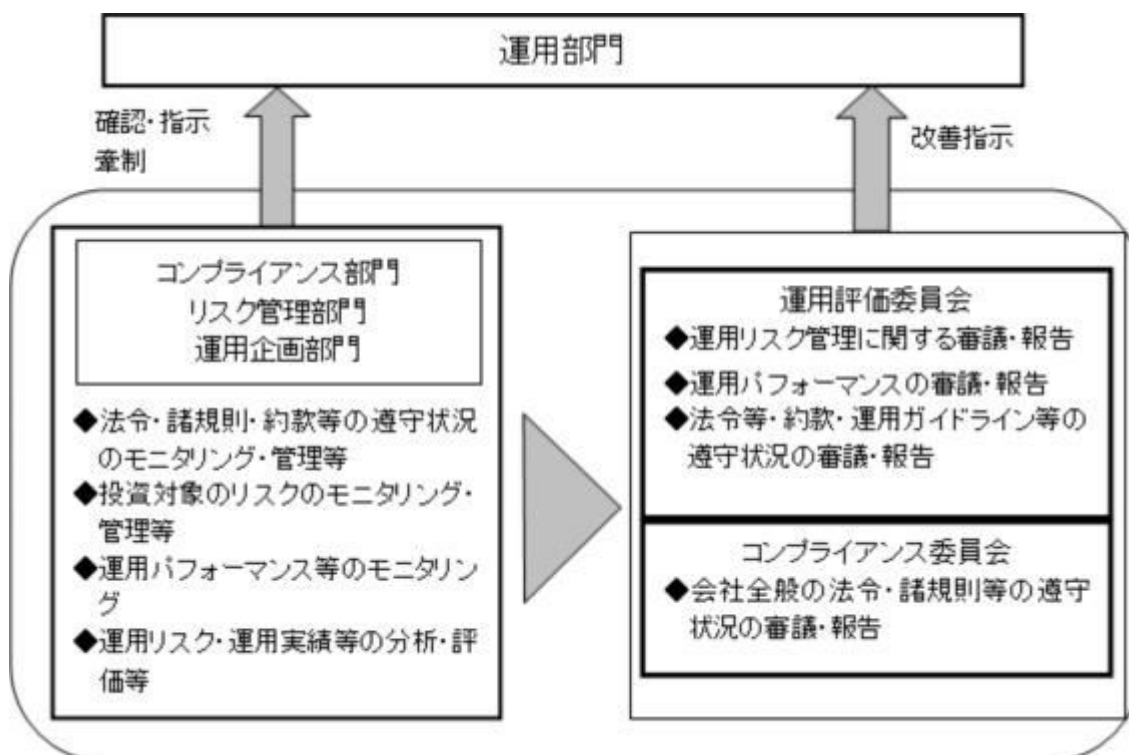
(ト) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や

売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

（２）リスク管理体制

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

＜参考情報＞

「ヘッジなし」

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

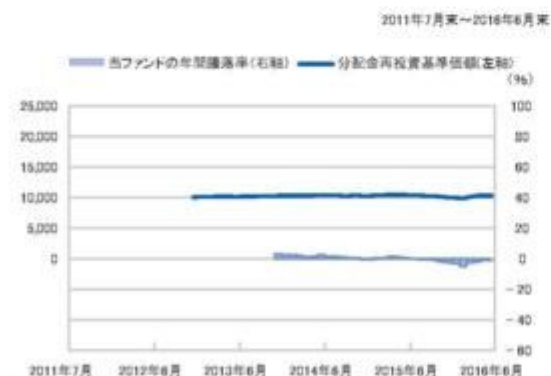


*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2013年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

「ヘッジあり」

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

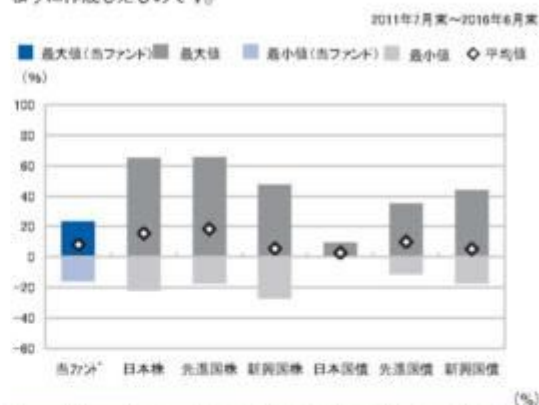


*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2013年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

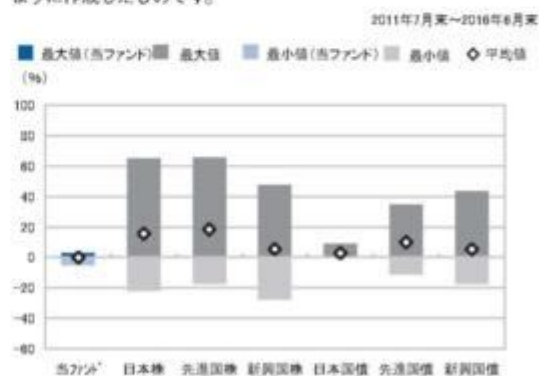


	当ファンド	日本株	先遣国株	新興国株	日本国債	先遣国債	新興国債
最大値	23.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△15.7	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	8.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年7月から2016年6月の5年間の騰落率(当ファンドは2013年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先遣国株	新興国株	日本国債	先遣国債	新興国債
最大値	2.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△5.0	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	0.0	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年7月から2016年6月の5年間の騰落率(当ファンドは2013年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の損賠について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいます。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³といいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

（2）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

日々のファンドの純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に対して年率1.7564%（税抜1.67%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

委託者	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.59%程度	バンクローン・ポートフォリオの信託報酬です。日本短期公社債マザーファンドの信託報酬はありません。
実質的な負担 ^(注)	年率1.7564%（税抜1.67%）程度	-

(注) バンクローン・ポートフォリオを100%組み入れた場合の数値です。実際の信託報酬は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。なお、バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。

(4) 【その他の手数料等】

- a . 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b . 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c . 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d . 各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
- e . 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

a . 個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され

ます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)
・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

(ロ)一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益(解約価額または償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。))を控除した額)については、譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

(ハ)損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失(譲渡損)は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)から差し引くこと(損益通算)ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益(譲渡益)は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です(申告不要)。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合>

「NISA(ニーサ)」および「ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c. 個別元本について

(イ)追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ)受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

(ハ)受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

(ニ)受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本と

なります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。（前述の「収益分配金に関する留意事項」をご参照ください。）

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しましては非課税扱いとなります。

上記は平成28年6月末現在のもので、税法が改正された場合等は、上記「（5）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成28年 6月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	8,744,738,394	97.79
親投資信託受益証券	日本	16,001,394	0.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		181,375,117	2.02
純資産総額		8,942,114,905	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成28年 6月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ケイマン諸島	5,872,291,629	95.90
親投資信託受益証券	日本	14,005,575	0.22
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		236,637,518	3.86

純資産総額	6,122,934,722	100.00
-------	---------------	--------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)日本短期公社債マザーファンド

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	41,428,731	62.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,738,203	37.38
純資産総額		66,166,934	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランド)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	8,879,270.892	988.96	8,781,289,025	984.8486	8,744,738,394	97.79
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	15,905,959	1.0060	16,001,394	1.0060	16,001,394	0.17

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年 6月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しておりません。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.79
親投資信託受益証券	0.17
合計	97.97

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資証券	イトン・パンス・インターナ ショナル(ケイマン・アイラン ズ)フローティング・レート・イ ンカム・ポートフォリオ - クラ ス 3 \$シェアーズ	5,962,633.275	988.96	5,896,836,213	984.8486	5,872,291,629	95.90
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	13,922,043	1.0060	14,005,575	1.0060	14,005,575	0.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年 6月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資証券	95.90
親投資信託受益証券	0.22
合計	96.13

(参考) 日本短期公社債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成23年度第 9回大阪市公 募公債(5年)	30,000,000	100.19	30,058,148	100.19	30,058,148	0.3450	2017.01.27	45.42
2	日本	地方債証券	平成18年度第 1回鹿児島県 公募公債(10 年)	11,300,000	100.62	11,370,583	100.62	11,370,583	1.9000	2016.10.31	17.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
地方債証券	62.61
合計	62.61

【投資不動産物件】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	1,905,908,557	1,910,035,253	1.1546	1.1571
第2特定期間末（平成25年12月10日）	4,883,443,514	4,903,640,808	1.2089	1.2139
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	6,688,486,961	6,716,875,805	1.1780	1.1830
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,080,905,484	9,115,136,431	1.3264	1.3314
第5特定期間末（平成27年 6月10日）	10,770,225,477	10,809,578,996	1.3684	1.3734
第6特定期間末（平成27年12月10日）	12,162,639,639	12,210,653,642	1.2666	1.2716
第7特定期間末（平成28年 6月10日）	9,483,661,731	9,525,736,806	1.1270	1.1320
平成27年 6月末日	11,224,597,708		1.3437	
7月末日	11,582,109,598		1.3541	
8月末日	11,526,220,861		1.3085	

9月末日	11,720,493,372		1.2825
10月末日	11,764,458,157		1.2855
11月末日	12,248,042,046		1.2874
12月末日	12,126,471,931		1.2467
平成28年 1月末日	11,622,138,236		1.2361
2月末日	10,434,308,522		1.1505
3月末日	10,294,782,275		1.1674
4月末日	10,032,298,825		1.1524
5月末日	9,924,198,945		1.1683
6月末日	8,942,114,905		1.0786

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 6月10日）	4,223,993,287	4,232,361,705	1.0095	1.0115
第2特定期間末（平成25年12月10日）	6,620,008,327	6,633,120,283	1.0098	1.0118
第3特定期間末（平成26年 6月10日）	9,213,937,476	9,232,283,058	1.0045	1.0065
第4特定期間末（平成26年12月10日）	9,155,510,609	9,174,043,130	0.9880	0.9900
第5特定期間末（平成27年 6月10日）	8,680,179,255	8,697,743,074	0.9884	0.9904
第6特定期間末（平成27年12月10日）	7,605,085,534	7,621,193,352	0.9443	0.9463
第7特定期間末（平成28年 6月10日）	6,663,980,547	6,677,921,593	0.9560	0.9580
平成27年 6月末日	8,574,759,038		0.9855	
7月末日	8,627,687,609		0.9820	
8月末日	8,457,064,447		0.9723	
9月末日	8,218,969,104		0.9632	
10月末日	8,015,617,834		0.9596	
11月末日	7,888,059,808		0.9487	
12月末日	7,056,135,653		0.9351	
平成28年 1月末日	6,836,976,264		0.9263	
2月末日	6,696,007,937		0.9173	
3月末日	6,736,392,444		0.9391	
4月末日	6,676,562,650		0.9513	
5月末日	6,662,784,883		0.9557	
6月末日	6,122,934,722		0.9502	

【分配の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
---	------	--------------

第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0085
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0250
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0300
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0300
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0.0300
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	0.0300
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	0.0065
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	0.0120
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.0120
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.0120
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0.0120
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	0.0120
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.0120

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

【収益率の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	16.3
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	6.9
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.1
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	15.1
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	5.4
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	5.2
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	8.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1.6
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	1.2

第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	0.7
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	0.4
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1.3
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	3.2
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	2.5

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	1,732,911,899	82,233,318
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	2,554,140,139	165,359,758
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	2,435,293,106	796,983,080
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,766,656,408	1,598,235,868
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	2,783,412,886	1,758,898,577
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	3,086,852,715	1,354,755,931
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	443,643,824	1,631,429,391

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成24年12月17日～平成25年 6月10日	4,233,813,475	49,604,119
第2特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	4,109,933,069	1,738,164,227
第3特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6,343,146,522	3,726,333,708
第4特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2,014,736,688	1,921,266,964
第5特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1,077,575,659	1,561,926,622
第6特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	657,845,825	1,385,846,205
第7特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	104,979,825	1,188,366,149

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

2016年6月30日現在

「ヘッジなし」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	50円
2016年5月	50円
2016年4月	50円
2016年3月	50円
2016年2月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	1,835円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イトンバスインターナショナル(ケイマンアイランド)プロテクトレイトインカムボンドフォリオクラス3シエーズ	ケイマン諸島	米ドル	97.79%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.17%
合計			97.97%

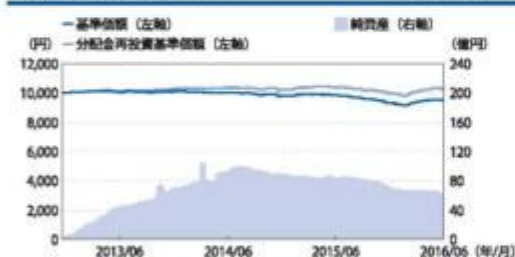
<年間収益率の推移>

暦年ベース



「ヘッジあり」

<基準価額・純資産の推移> (2012年12月17日～2016年6月30日)



<分配の推移>

2016年6月	20円
2016年5月	20円
2016年4月	20円
2016年3月	20円
2016年2月	20円
直近1年累計	240円
設定来累計	785円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	国・地域	通貨	純資産比率
イトンバスインターナショナル(ケイマンアイランド)プロテクトレイトインカムボンドフォリオクラス3シエーズ	ケイマン諸島	米ドル	95.90%
日本短期公社債マザーファンド	日本	日本円	0.22%
合計			96.13%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2012年については設定時から12月末まで、2016年については年初から6月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

11

運用実績

イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの組入上位10銘柄
(2016年6月30日現在)

銘柄名	比率
Transdigm, Inc.	1.24%
Avago Technologies Cayman Ltd.	1.13%
Asurion LLC	1.04%
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	1.01%
1011778 B.C. Unlimited Liability Company	0.96%
Intelsat Jackson Holdings S.A.	0.94%
MacDermid, Inc.	0.90%
Albertsons, LLC	0.86%
Berry Plastics Holding Corporation	0.78%
Axalta Coating Systems US Holdings Inc.	0.78%

※比率は、イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。

販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合もあります。詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

『ヘッジなし』	バンクローン・ファンド(ヘッジなし)自動継続投資約款
『ヘッジあり』	バンクローン・ファンド(ヘッジあり)自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下に該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行う

ものとしします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額としします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとしします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

(ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日としします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額としします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

各ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
外国籍投資信託証券	原則として基準価額計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価
内国証券投資信託 （親投資信託）	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成34年12月9日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ま

す。

1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合
2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの

信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信

託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b. 一部解約請求権

受益者は、販売会社ごとに定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から

受益者に支払います。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

c. 償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日まで)に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成27年12月11日から平成28年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バンクローン・ファンド（ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	475,426,443	283,389,165
投資証券	11,737,770,852	9,241,851,281
親投資信託受益証券	16,002,985	16,001,394
未収利息	692	-
流動資産合計	12,229,200,972	9,541,241,840
資産合計	12,229,200,972	9,541,241,840
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	48,014,003	42,075,075
未払解約金	6,753,050	5,686,785
未払受託者報酬	325,323	270,718
未払委託者報酬	11,386,336	9,475,166
未払利息	-	502
その他未払費用	82,621	71,863
流動負債合計	66,561,333	57,580,109
負債合計	66,561,333	57,580,109
純資産の部		
元本等		
元本	9,602,800,621	8,415,015,054
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,559,839,018	1,068,646,677
（分配準備積立金）	1,190,446,051	1,038,913,330
元本等合計	12,162,639,639	9,483,661,731
純資産合計	12,162,639,639	9,483,661,731
負債純資産合計	12,229,200,972	9,541,241,840

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間		第7期特定期間	
	自	平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	自	平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
営業収益				
受取配当金		217,643,120		210,479,259
受取利息		141,947		44,333
有価証券売買等損益		513,598,872		141,568,382
為替差損益		261,566,313		1,303,860,849
営業収益合計		557,380,118		951,768,875
営業費用				
支払利息		-		22,531
受託者報酬		1,886,940		1,734,078
委託者報酬		66,042,900		60,692,762
その他費用		644,854		615,193
営業費用合計		68,574,694		63,064,564
営業利益		625,954,812		1,014,833,439
経常利益		625,954,812		1,014,833,439
当期純利益		625,954,812		1,014,833,439
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		5,267,378		8,027,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,899,521,640		2,559,839,018
剰余金増加額又は欠損金減少額		995,212,453		93,552,865
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		995,212,453		93,552,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		443,460,398		293,081,579
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		443,460,398		293,081,579
分配金		270,747,243		268,802,996
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,559,839,018		1,068,646,677

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

区分	第7期特定期間	
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。	

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第6期特定期間末 平成27年12月10日現在		第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	9,602,800,621口	1. 特定期間末日における受益権の総数	8,415,015,054口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2666円	1口当たり純資産額	1.1270円
(1万口当たり純資産額)	(12,666円)	(1万口当たり純資産額)	(11,270円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

区分	第6期特定期間		第7期特定期間	
	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日		自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第29期(自平成27年6月11日至平成27年7月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,364,041円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,563,969,668円)及び分配準備積立金(1,305,787,220円)より分配対象収益は2,890,120,929円(1万口当たり3,345.71円)であり、うち43,191,148円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第30期(自平成27年7月11日至平成27年8月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,304,840円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,786,824,902円)及び分配準備積立金(1,234,714,328円)より分配対象収益は3,055,844,070円(1万口当たり3,552.06円)であり、うち43,014,806円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第31期(自平成27年8月11日至平成27年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,523,628円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,695,197,859円)及び分配準備積立金(1,207,059,598円)より分配対象収益は2,930,781,085円(1万口当たり3,256.25円)であり、うち45,002,148円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第32期(自平成27年9月11日至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,399,795円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,720,919,120円)及び分配準備積立金(1,199,116,296円)より分配対象収益は2,937,435,211円(1万口当たり3,225.42円)であり、うち45,535,466円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第33期(自平成27年10月14日至平成27年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,022,383円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,735,155,693円)及び分配準備積立金(1,185,601,999円)より分配対象収益は2,957,780,075円(1万口当たり3,215.68円)であり、うち45,989,672円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>	<p>第35期(自平成27年12月11日至平成28年1月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,318,124円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,891,364,980円)及び分配準備積立金(1,183,011,917円)より分配対象収益は3,102,695,021円(1万口当たり3,176.33円)であり、うち48,840,554円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第36期(自平成28年1月13日至平成28年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,671,104円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,750,928,716円)及び分配準備積立金(1,104,960,010円)より分配対象収益は2,880,559,830円(1万口当たり3,153.34円)であり、うち45,674,351円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第37期(自平成28年2月11日至平成28年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,102,275円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,700,016,353円)及び分配準備積立金(1,092,350,635円)より分配対象収益は2,815,469,263円(1万口当たり3,129.03円)であり、うち44,989,271円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第38期(自平成28年3月11日至平成28年4月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,529,360円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,634,166,830円)及び分配準備積立金(1,067,515,535円)より分配対象収益は2,725,211,725円(1万口当たり3,105.84円)であり、うち43,872,028円(1万口当たり50円)を分配しております。</p> <p>第39期(自平成28年4月12日至平成28年5月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,011,885円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,595,496,379円)及び分配準備積立金(1,054,050,021円)より分配対象収益は2,680,558,285円(1万口当たり3,091.62円)であり、うち43,351,717円(1万口当たり50円)を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第34期（自 平成27年11月11日 至 平成27年12月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,159,428円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,860,551,109円）及び分配準備積立金（1,179,492,224円）より分配対象収益は3,070,202,761円（1万口当たり3,197.17円）であり、うち48,014,003円（1万口当たり50円）を分配しております。	第40期（自 平成28年 5月11日 至 平成28年 6月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,108,845円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,527,921,587円）及び分配準備積立金（1,031,634,515円）より分配対象収益は2,583,664,947円（1万口当たり3,070.28円）であり、うち42,075,075円（1万口当たり50円）を分配しております。
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第7期特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第7期特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
期首元本額	7,870,703,837円	9,602,800,621円
期中追加設定元本額	3,086,852,715円	443,643,824円
期中一部解約元本額	1,354,755,931円	1,631,429,391円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資証券	147,548,594	57,701,465
親投資信託受益証券	0	0
合計	147,548,594	57,701,465

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	15,905,959	16,001,394	
日本円建小計			15,905,959	16,001,394	
米ドル	投資証券	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	8,979,375.167	86,291,795.35	
米ドル建小計			8,979,375.167	86,291,795.35 (9,241,851,281)	
合計				9,257,852,675 (9,241,851,281)	

(注)親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	97.5%	99.8%

(注1)組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2)有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【バンクローン・ファンド（ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	293,535,674	179,839,567
投資証券	7,219,524,240	6,368,477,430
親投資信託受益証券	14,006,967	14,005,575
派生商品評価勘定	112,256,360	122,259,018
未収利息	427	-
流動資産合計	7,639,323,668	6,684,581,590
資産合計	7,639,323,668	6,684,581,590
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,107,818	13,941,046
未払解約金	10,576,296	-
未払受託者報酬	208,364	183,619
未払委託者報酬	7,292,742	6,426,643
未払利息	-	318
その他未払費用	52,914	49,417
流動負債合計	34,238,134	20,601,043
負債合計	34,238,134	20,601,043
純資産の部		
元本等		
元本	8,053,909,393	6,970,523,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	448,823,859	306,542,522
（分配準備積立金）	80,685,473	98,164,944
元本等合計	7,605,085,534	6,663,980,547
純資産合計	7,605,085,534	6,663,980,547
負債純資産合計	7,639,323,668	6,684,581,590

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間		第7期特定期間	
	自	平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	自	平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
営業収益				
受取配当金		149,185,084		133,788,827
受取利息		111,301		37,456
有価証券売買等損益		354,587,881		108,642,575
為替差損益		20,218,178		42,567,234
営業収益合計		225,509,674		199,901,624
営業費用				
支払利息		-		18,505
受託者報酬		1,345,619		1,108,881
委託者報酬		47,096,528		38,810,839
その他費用		513,099		456,070
営業費用合計		48,955,246		40,394,295
営業利益		274,464,920		159,507,329
経常利益		274,464,920		159,507,329
当期純利益		274,464,920		159,507,329
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,415,367		3,114,502
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		101,730,518		448,823,859
剰余金増加額又は欠損金減少額		37,829,163		73,401,881
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		37,829,163		73,401,881
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,832,983		7,077,158
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,832,983		7,077,158
分配金		102,039,968		86,665,217
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		448,823,859		306,542,522

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第7期特定期間	
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。	

（貸借対照表に関する注記）

第6期特定期間末 平成27年12月10日現在		第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	8,053,909,393口	1. 特定期間末日における受益権の総数	6,970,523,069口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 448,823,859円		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 306,542,522円	
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9443円 (1万口当たり純資産額) (9,443円)		3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9560円 (1万口当たり純資産額) (9,560円)	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第6期特定期間		第7期特定期間	
	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日		自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第29期(自平成27年6月11日至平成27年7月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,775,389円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(15,140,323円)及び分配準備積立金(80,109,782円)より分配対象収益は109,025,494円(1万口当たり125.64円)であり、うち17,353,381円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第30期(自平成27年7月11日至平成27年8月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,864,915円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(14,644,001円)及び分配準備積立金(77,999,224円)より分配対象収益は110,508,140円(1万口当たり126.07円)であり、うち17,528,824円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第31期(自平成27年8月11日至平成27年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,890,442円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(12,710,127円)及び分配準備積立金(79,213,088円)より分配対象収益は110,813,657円(1万口当たり127.89円)であり、うち17,327,258円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第32期(自平成27年9月11日至平成27年10月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,176,445円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,457,948円)及び分配準備積立金(80,366,230円)より分配対象収益は104,000,623円(1万口当たり122.20円)であり、うち17,019,170円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第33期(自平成27年10月14日至平成27年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,192,835円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(9,679,466円)及び分配準備積立金(75,688,766円)より分配対象収益は104,561,067円(1万口当たり125.17円)であり、うち16,703,517円(1万口当たり20円)を分配しております。</p>	<p>第35期(自平成27年12月11日至平成28年1月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,631,892円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(6,138,187円)及び分配準備積立金(75,056,610円)より分配対象収益は96,826,689円(1万口当たり128.60円)であり、うち15,056,119円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第36期(自平成28年1月13日至平成28年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,162,063円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(5,657,974円)及び分配準備積立金(74,368,656円)より分配対象収益は95,188,693円(1万口当たり129.18円)であり、うち14,734,600円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第37期(自平成28年2月11日至平成28年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,643,142円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(5,033,909円)及び分配準備積立金(74,539,481円)より分配対象収益は99,216,532円(1万口当たり136.19円)であり、うち14,569,147円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第38期(自平成28年3月11日至平成28年4月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,851,847円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(4,325,255円)及び分配準備積立金(78,943,525円)より分配対象収益は104,120,627円(1万口当たり145.29円)であり、うち14,330,638円(1万口当たり20円)を分配しております。</p> <p>第39期(自平成28年4月12日至平成28年5月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,249,705円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(3,578,368円)及び分配準備積立金(84,351,565円)より分配対象収益は108,179,638円(1万口当たり154.14円)であり、うち14,033,667円(1万口当たり20円)を分配しております。</p>
-----------------	--	---

第34期（自 平成27年11月11日 至 平成27年12月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,250,067円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,791,930円）及び分配準備積立金（76,932,442円）より分配対象収益は102,974,439円（1万口当たり127.83円）であり、うち16,107,818円（1万口当たり20円）を分配しております。	第40期（自 平成28年 5月11日 至 平成28年 6月10日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,783,121円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（2,898,874円）及び分配準備積立金（90,625,816円）より分配対象収益は114,307,811円（1万口当たり163.97円）であり、うち13,941,046円（1万口当たり20円）を分配しております。
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第7期特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	第7期特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
期首元本額	8,781,909,773円	8,053,909,393円
期中追加設定元本額	657,845,825円	104,979,825円
期中一部解約元本額	1,385,846,205円	1,188,366,149円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在	第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資証券	91,773,613	39,761,566
親投資信託受益証券	0	0
合計	91,773,613	39,761,566

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

種類	第6期特定期間末 平成27年12月10日現在				第7期特定期間末 平成28年 6月10日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	7,251,673,796	-	7,139,417,436	112,256,360	6,390,420,418	-	6,268,161,400	122,259,018
米ドル	7,251,673,796	-	7,139,417,436	112,256,360	6,390,420,418	-	6,268,161,400	122,259,018
合計	7,251,673,796	-	7,139,417,436	112,256,360	6,390,420,418	-	6,268,161,400	122,259,018

時価の算定方法

為替予約取引

1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	13,922,043	14,005,575	
日本円建小計			13,922,043	14,005,575	

米ドル	投資証券	イトン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティン グ・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ	6,187,607.477	59,462,907.85	
米ドル建小計			6,187,607.477	59,462,907.85 (6,368,477,430)	
合計				6,382,483,005 (6,368,477,430)	

(注)親投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数及び証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	95.6%	99.8%

(注1)組入投資証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2)有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

(参考)

「バンクローン・ファンド(ヘッジなし)」及び「バンクローン・ファンド(ヘッジあり)」は、「イトン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス13 \$ シェアーズ」投資証券及び「日本短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて「イトン・パンス・インターナシヨナ

ル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3 \$シェアーズ」の投資証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「日本短期公社債マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3 \$シェアーズ」は、「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。

「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、ケイマンの法律に基づき設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの平成27年10月31日現在の財務書類は、米国で一般的に認められている会計基準に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの投資有価証券明細表、資産・負債計算書、損益計算書及び純資産変動計算書は、同ファンドの投資顧問会社兼管理事務代行会社であるイートン・バンス・マネジメントから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1)投資有価証券明細表

2015年10月31日現在(米ドル表示)

シニア変動利付有価証券 - 93.8%(1)

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
航空および軍需 - 1.4%			
IAP Worldwide Services, Inc.	Revolving Loan, Maturing July 18, 2018 (2)	133	122,162
IAP Worldwide Services, Inc.	Term Loan - Second Lien, 8.00%, Maturing July 18, 2019 (3)	181	144,882
Silver II US Holdings, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing December 13, 2019	2,916	2,687,726
TransDigm, Inc	Term Loan, 3.75%, Maturing February 28, 2020	5,469	5,409,585
			8,364,355
空運 - 0.2%			
Virgin America, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 4, 2019	1,725	1,472,460
			1,472,460
自動車 - 2.9%			
Affinia Group			
Intermediate Holdings, Inc.	Term Loan, 4.94%, Maturing April 27, 2020	881	882,844
Chrysler Group, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing May 24, 2017	3,654	3,651,772
CS Intermediate Holdco 2, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 4, 2021	1,990	1,975,414
Dayco Products, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing December 12, 2019	862	861,336
Federal-Mogul Holdings Corporation	Term Loan, 4.75%, Maturing April 15, 2021	3,456	3,168,949
Goodyear Tire & Rubber Company (The)	Term Loan - Second Lien, 3.75%, Maturing April 30, 2019	1,854	1,860,703

Horizon Global Corporation	Term Loan, 7.00%, Maturing June 30, 2021	296	288,844
MPG Holdco I Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 20, 2021	1,595	1,589,551
Schaeffler AG	Term Loan, 4.25%, Maturing May 15, 2020	352	353,434
TI Group Automotive Systems, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing June 30, 2022	800	795,000
Tower Automotive Holdings USA, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2020	1,394	1,385,025
Visteon Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing April 9, 2021	569	567,560
			17,380,432

飲料およびタバコ - 0.1%

Flavors Holdings, Inc.	Term Loan, 6.75%, Maturing April 3, 2020	570	540,075
			540,075

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

ブローカー、ディーラーおよび投資会社 - 0.1%

Astro AB Borrower, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing April 30, 2022	200	199,624
Salient Partners L.P.	Term Loan, 7.50%, Maturing May 19, 2021	518	508,069
			707,693

建設およびデベロッパー - 2.5%

Auction.com, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing May 8, 2022	622	617,211
CPG International, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing September 30, 2020	466	462,300
DTZ U.S. Borrower, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing November 4, 2021	1,771	1,757,007
Gates Global, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 5, 2021	3,203	3,021,212
Headwaters, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 24, 2022	125	125,389
Ply Gem Industries, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing February 1, 2021	985	973,919
Quikrete Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing September 28, 2020	1,678	1,675,884
RE/MAX International, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 31, 2020	2,760	2,743,832
Realogy Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing March 5, 2020	3,216	3,217,150
Summit Materials Companies I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 17, 2022	424	423,805
WireCo WorldGroup, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing February 15, 2017	206	206,101
			15,223,810

ビジネス機器およびサービス - 7.4%

Acosta Holdco, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing September 26, 2021	2,698	2,631,498
AlixPartners, LLP	Term Loan, 4.50%, Maturing July 28, 2022	400	400,050
Altisource Solutions S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing December 9, 2020	1,053	945,280
Brock Holdings III, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing March 16, 2017	541	525,554

CCC Information			
Services, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 20, 2019	876	869,898
Ceridian LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing September 15, 2020	466	430,149
Corporate Capital			
Trust, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing May 15, 2019	813	811,081
CPM Holdings, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing April 11, 2022	175	174,890
Crossmark Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing December 20, 2019	1,320	1,150,327
Education Management, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing July 2, 2020 (3)	415	190,994
Education Management, LLC	Term Loan, 8.50%, (6.50% Cash, 2.00% PIK), Maturing July 2, 2020 (3)	727	179,632

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

ビジネス機器およびサービス - 7.4% (続き)

EIG Investors Corp.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 9, 2019	4,499	4,501,790
Emdeon Business			
Services, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing November 2, 2018	4,039	4,020,106
Extreme Reach, Inc.	Term Loan, 6.75%, Maturing February 7, 2020	1,059	1,056,670
Garda World Security			
Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing November 6, 2020	346	337,652
Garda World Security	Term Loan, 4.00%, Maturing November 6, 2020	2,701	2,636,984
IG Investment			
Holdings, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing October 29, 2021	811	810,411
IMS Health			
Incorporated	Term Loan, 3.50%, Maturing March 17, 2021	2,889	2,879,773
Information Resources,			
Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing September 30, 2020	956	958,383
ION Trading Finance			
Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 10, 2021	1,296	1,289,110
KAR Auction Services,			
Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 11, 2021	1,206	1,207,430
Kronos Incorporated			
MCS AMS Sub-Holdings,	Term Loan, 4.50%, Maturing October 30, 2019	4,013	4,011,765
LLC	Term Loan, 7.50%, Maturing October 15, 2019	413	332,704
Monitronics			
International, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 23, 2018	426	423,767
Monitronics			
International, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 2, 2022	547	545,061
National CineMedia,			
LLC	Term Loan, 2.94%, Maturing November 26, 2019	175	174,125
PGX Holdings, Inc.			
Quintiles	Term Loan, 5.75%, Maturing September 29, 2020	431	430,580
Transnational Corp.			
RCS Capital	Term Loan, 3.25%, Maturing May 12, 2022	1,372	1,372,134
Corporation			
ServiceMaster	Term Loan, 7.50%, Maturing April 29, 2019	844	801,859
Company	Term Loan, 4.25%, Maturing July 1, 2021	1,931	1,933,396

SunGard Data Systems, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 8, 2020	4,380	4,382,436
TNS, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing February 14, 2020	410	408,763
TransUnion, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing April 9, 2021	995	984,254
Travelport Finance (Luxembourg) S.a.r.l.	Term Loan, 5.75%, Maturing September 2, 2021	968	962,446
WASH Multifamily Laundry Systems, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 14, 2022	26	26,015
WASH Multifamily Laundry Systems, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 14, 2022	149	148,547
			44,945,514

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
ケーブルおよび衛星放送 - 1.1%			
Charter Communications			
Operating, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing January 24, 2023	1,375	1,375,430
MCC Iowa, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing January 29, 2021	587	580,452
MCC Iowa, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing June 30, 2021	716	712,895
Neptune Finco Corp.	Term Loan, 5.00%, Maturing October 9, 2022	2,675	2,687,372
Numericable Group SA	Term Loan, 4.00%, Maturing July 31, 2022	250	246,693
Virgin Media Investment Holdings Limited	Term Loan, 3.50%, Maturing June 30, 2023	1,010	1,004,143
			6,606,985
化学およびプラスチック - 6.5%			
Allnex (Luxembourg) & Cy S.C.A.			
	Term Loan, 4.50%, Maturing October 3, 2019	483	483,567
Allnex USA, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 3, 2019	250	250,900
Aruba Investments, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing February 2, 2022	209	208,022
Axalta Coating Systems			
US Holdings, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing February 1, 2020	4,495	4,489,239
AZ Chem US, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 12, 2021	502	501,997
Chemours Company (The) ECO Services	Term Loan, 3.75%, Maturing May 12, 2022	2,437	2,226,101
Operations, LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing December 4, 2021	1,094	1,084,170
Emerald Performance			
Materials, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing August 1, 2021	421	419,216
Flint Group GmbH	Term Loan, 4.50%, Maturing September 7, 2021	130	128,813
Flint Group US, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing September 7, 2021	786	781,748
Gemini HDPE, LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing August 7, 2021	370	370,162
Huntsman International, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2021	1,588	1,569,473
Ineos US Finance, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing May 4, 2018	3,797	3,762,983
Ineos US Finance, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing March 31, 2022	423	418,117
Kronos Worldwide, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing February 18, 2020	271	247,309
MacDermid, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 7, 2020	4,595	4,456,955
MacDermid, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing June 7, 2020	397	383,477
Minerals Technologies, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing May 9, 2021	3,342	3,339,571

Omnova Solutions, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 31, 2018	714	709,017
Orion Engineered Carbons GmbH	Term Loan, 5.00%, Maturing July 25, 2021	446	446,614
OXEA Finance, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing January 15, 2020	417	400,881
Solenis International L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 31, 2021	248	243,981
Sonneborn Refined Products B.V.	Term Loan, 4.75%, Maturing December 10, 2020	52	52,139
Sonneborn, LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing December 10, 2020	295	295,453

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

化学およびプラスチック - 6.5% (続き)

Tata Chemicals North America, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 7, 2020	798	793,083
Trinseo Materials Operating S.C.A.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 5, 2021	3,691	3,673,451
Tronox Pigments (Netherlands) B.V.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 19, 2020	4,386	4,045,320
Univar, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 1, 2022	2,175	2,143,928
Zep, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing June 27, 2022	1,446	1,440,951
			39,366,638

衣類 / 繊維 - 0.2%

Ascena Retail Group, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing August 21, 2022	1,100	1,058,063
			1,058,063

複合 - 0.4%

RGIS Services, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing October 18, 2017	1,506	1,167,491
Spectrum Brands, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 23, 2022	1,227	1,233,539
			2,401,030

コンテナおよびガラス製品 - 1.8%

Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing February 8, 2020	2,831	2,810,281
Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing January 6, 2021	750	750,293
Berry Plastics Holding Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 1, 2022	775	777,369
Hillex Poly Co., LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing December 5, 2021	1,117	1,118,888
Libbey Glass Inc. Onex Wizard US Acquisition, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing April 9, 2021	370	368,847
Pelican Products, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 13, 2022	1,318	1,319,932
Reynolds Group Holdings, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing April 10, 2020	605	601,968
TricorBraun, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing December 1, 2018	2,295	2,301,367
	Term Loan, 4.00%, Maturing May 3, 2018	792	788,603
			10,837,548

化粧品 / トイレタリー - 1.3%

Coty, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing October 27, 2022	600	602,813
Galleria Co.	Term Loan, Maturing September 22, 2022 (2)	1,200	1,204,126
KIK Custom Products, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing August 26, 2022	1,050	1,028,672
Prestige Brands, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing September 3, 2021	947	948,274
Revlon Consumer Products Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 8, 2019	1,857	1,858,753
Sun Products Corporation (The)	Term Loan, 5.50%, Maturing March 23, 2020	2,208	2,140,172
			7,782,810

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
ドラッグ - 2.2%			
Alkermes, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing September 18, 2019	2,115	2,115,919
AMAG Pharmaceuticals, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing August 13, 2021	750	735,000
DPx Holdings B.V.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 11, 2021	2,740	2,690,302
Endo Luxembourg Finance Company I S.a.r.l.	Term Loan, 3.75%, Maturing September 26, 2022	1,750	1,725,281
Mallinckrodt International Finance S.A.	Term Loan, 3.50%, Maturing March 19, 2021	916	879,120
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing December 11, 2019	2,135	2,002,808
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 1, 2022	3,264	3,041,000
			13,189,430

環境サービスおよび機器 - 0.6%

ADS Waste Holdings, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 9, 2019	2,258	2,233,212
EnergySolutions, LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing May 29, 2020	1,657	1,623,370
			3,856,582

電子機器 / 電器 - 8.9%

Answers Corporation	Term Loan, 6.25%, Maturing October 3, 2021	868	633,960
Avago Technologies Cayman Ltd.	Term Loan, 3.75%, Maturing May 6, 2021	7,401	7,407,216
Campaign Monitor Finance Pty. Limited	Term Loan, 6.25%, Maturing March 18, 2021	636	632,651
Carros Finance Luxembourg S.a.r.l.	Term Loan, 4.50%, Maturing September 30, 2021	1,267	1,265,641
CommScope, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing December 29, 2022	600	600,188
CompuCom Systems, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing May 11, 2020	1,853	1,466,984
Dell International, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing April 29, 2020	3,806	3,810,377
Deltek, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 25, 2022	1,200	1,200,000
Entegris, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 30, 2021	285	284,637
Excelitas Technologies Corp.	Term Loan, 6.00%, Maturing October 31, 2020	1,571	1,515,785

Eze Castle Software, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 6, 2020	293	291,407
------------------------------	--	-----	---------

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

電子機器 / 電器 - 8.90% (続き)

Freescale			
Semiconductor, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 28, 2020	873	873,007
Go Daddy Operating			
Company, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 13, 2021	2,942	2,950,485
Hyland Software, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing July 1, 2022	1,082	1,076,523
Infor (US), Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 3, 2020	4,214	4,109,148
Informatica Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing August 5, 2022	2,200	2,179,146
Lattice Semiconductor			
Corporation	Term Loan, 5.25%, Maturing March 10, 2021	1,343	1,242,506
M/A-COM Technology			
Solutions Holdings,			
Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing May 7, 2021	444	446,042
MA FinanceCo., LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing November 20, 2019	808	807,248
MA FinanceCo., LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing November 19, 2021	746	746,016
Magic Newco, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing December 12, 2018	2,686	2,688,703
MH Sub I, LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing July 8, 2021	940	932,942
Microsemi Corporation	Term Loan, 3.25%, Maturing February 19, 2020	476	474,914
Orbotech, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing August 6, 2020	338	336,410
Renaissance Learning,			
Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 9, 2021	616	597,669
Rocket Software, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing February 8, 2018	722	723,846
RP Crown Parent, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing December 21, 2018	3,595	3,293,539
SGS Cayman L.P.	Term Loan, 6.00%, Maturing April 23, 2021	154	154,607
SkillSoft Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing April 28, 2021	2,175	1,818,625
Smart Technologies ULC	Term Loan, 10.50%, Maturing January 31, 2018	404	403,750
SS&C Technologies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 8, 2022	206	206,710
SS&C Technologies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 8, 2022	1,330	1,335,961
SunEdison Semiconductor			
B.V.	Term Loan, 6.50%, Maturing May 27, 2019	691	692,978
SurveyMonkey, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing February 5, 2019	239	234,302
Sutherland Global			
Services, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing April 23, 2021	663	664,185
Sybil Software, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing March 20, 2020	606	604,792
Vantiv, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing June 13, 2021	612	614,387
Vertafore, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing October 3, 2019	4,115	4,119,528
Wall Street Systems			
Delaware, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 30, 2021	796	795,244
			54,232,059

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

金融仲介 - 3.9%

Armor Holding II, LLC	Term Loan, 5.75%, Maturing June 26, 2020	2,323	2,302,367
Citco Funding, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing June 29, 2018	1,567	1,571,175

Clipper Acquisitions Corp.	Term Loan, 3.00%, Maturing February 6, 2020	1,167	1,158,806
First Data Corporation	Term Loan, 3.70%, Maturing March 24, 2017	1,000	999,996
First Data Corporation	Term Loan, 3.70%, Maturing March 24, 2018	2,879	2,862,829
First Data Corporation	Term Loan, 3.70%, Maturing September 24, 2018	1,775	1,765,571
First Data Corporation	Term Loan, 3.95%, Maturing July 8, 2022	500	501,875
Grosvenor Capital Management Holdings, LLP	Term Loan, 3.75%, Maturing January 4, 2021	1,488	1,482,776
Guggenheim Partners, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 22, 2020	3,482	3,486,315
Hamilton Lane Advisors, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 9, 2022	350	350,328
Harbourvest Partners, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing February 4, 2021	480	477,122
Medley, LLC	Term Loan, 6.50%, Maturing June 15, 2019	410	410,227
MIP Delaware, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing March 9, 2020	1,085	1,080,524
NXT Capital, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing September 4, 2018	98	98,739
NXT Capital, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing September 4, 2018	423	423,900
NXT Capital, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing September 4, 2018	564	564,909
Ocwen Financial Corporation	Term Loan, 5.50%, Maturing February 15, 2018	863	865,651
Starwood Property Trust, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 17, 2020	783	777,311
Walter Investment Management Corp.	Term Loan, 4.75%, Maturing December 19, 2020	2,979	2,745,279
			23,925,700

食料品 - 3.1%

AdvancePierre Foods, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing July 10, 2017	2,964	2,969,831
B&G Foods, Inc.	Term Loan, Maturing October 21, 2022 (2)	2,250	2,254,500
Blue Buffalo Company Ltd.	Term Loan, 3.75%, Maturing August 8, 2019	3,587	3,589,186
Charger OpCo B.V.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 2, 2022	1,702	1,698,156
Del Monte Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 18, 2021	1,105	1,082,515
Diamond Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing August 20, 2018	1,609	1,609,014
Dole Food Company, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 1, 2018	2,934	2,938,578
High Liner Foods, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing April 24, 2021	788	785,374
JBS USA, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing September 18, 2020	1,201	1,200,950
JBS USA, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing October 30, 2022	450	450,560
Post Holdings, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 2, 2021	557	559,165
			19,137,829

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

食料サービス - 2.9%

1011778 B.C. Unlimited Liability Company	Term Loan, 3.75%, Maturing December 12, 2021	5,233	5,241,293
ARG IH Corporation	Term Loan, 4.76%, Maturing November 15, 2020	217	218,304
Centerplate, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing November 26, 2019	1,267	1,261,088

Landry's, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 24, 2018	1,402	1,405,180
NPC International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 28, 2018	1,031	1,020,773
P.F. Chang's China Bistro, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 2, 2019	561	547,993
Seminole Hard Rock Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing May 14, 2020	171	168,497
US Foods, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 31, 2019	4,791	4,797,941
Weight Watchers International, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 2, 2020	3,608	2,816,855
			17,477,924

食料/ドラッグ - 小売 - 2.4%

Albertsons, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing August 25, 2019	1,779	1,780,487
Albertsons, LLC	Term Loan, 5.38%, Maturing March 21, 2019	3,127	3,127,518
General Nutrition Centers, Inc.	Term Loan, 3.25%, Maturing March 4, 2019	2,316	2,252,335
New Albertsons, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing June 27, 2021	1,836	1,829,818
Rite Aid Corporation	Term Loan - Second Lien, Maturing June 21, 2021 (2)	1,272	1,276,796
Rite Aid Corporation	Term Loan - Second Lien, 5.75%, Maturing August 21, 2020	200	202,000
Supervalu, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing March 21, 2019	4,339	4,339,196
			14,808,150

ヘルスケア - 9.6%

Acadia Healthcare Company, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 11, 2022	174	174,534
ADMI Corp.	Term Loan, 5.50%, Maturing April 30, 2022	200	199,999
Akorn, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing April 16, 2021	916	906,592
Albany Molecular Research, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing July 16, 2021	1,275	1,276,594
Alere, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 18, 2022	1,122	1,124,288
Alliance Healthcare Services, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 3, 2019	2,680	2,668,737
Amneal Pharmaceuticals, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing November 1, 2019	589	588,260
Ardent Legacy Acquisitions, Inc.	Term Loan, 6.50%, Maturing July 21, 2021	350	350,438
ATI Holdings, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing December 20, 2019	1,151	1,146,723
Auris Luxembourg III S.a.r.l.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 15, 2022	1,070	1,068,963
BioScrip, Inc.	Term Loan, 6.50%, Maturing July 31, 2020	376	346,195
BioScrip, Inc.	Term Loan, 6.50%, Maturing July 31, 2020	627	576,992

額面(千 時価(米ド
米ドル) ル)

債務者

細目

ヘルスケア - 9.6% (続き)

CareCore National, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing March 5, 2021	1,344	1,209,556
CeramTec Acquisition Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing August 30, 2020	93	93,258
CHG Healthcare Services, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 19, 2019	2,399	2,394,889

Community Health Systems, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing December 31, 2019	744	742,268
Community Health Systems, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing January 27, 2021	3,070	3,065,772
Concentra, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing June 1, 2022	200	199,665
Convatec, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 15, 2020	134	134,206
CPI Buyer, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing August 18, 2021	817	808,584
DJO Finance, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing June 8, 2020	1,347	1,338,209
Envision Healthcare Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing May 25, 2018	3,402	3,400,458
Faenza Acquisition GmbH	Term Loan, 4.25%, Maturing August 30, 2020	274	274,574
Faenza Acquisition GmbH	Term Loan, 4.25%, Maturing August 30, 2020	906	907,201
Global Healthcare Exchange, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing August 15, 2022	750	748,829
Greatbatch Ltd.	Term Loan, 5.25%, Maturing October 27, 2022	675	677,953
HC Group Holdings III, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing April 7, 2022	1,000	1,004,167
Horizon Pharma, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing May 7, 2021	150	139,899
Iasis Healthcare, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing May 3, 2018	973	975,640
Indivior Finance S.a.r.l.	Term Loan, 7.00%, Maturing December 19, 2019	626	581,831
inVentiv Health, Inc.	Term Loan, 7.75%, Maturing May 15, 2018	1,056	1,055,386
inVentiv Health, Inc.	Term Loan, 7.75%, Maturing May 15, 2018	1,350	1,347,282
Jaguar Holding Company II	Term Loan, 4.25%, Maturing August 18, 2022	2,993	2,957,586
Kindred Healthcare, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing April 9, 2021	1,391	1,389,041
Kinetic Concepts, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing May 4, 2018	2,277	2,280,341
Knowledge Universe Education, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing July 28, 2022	775	767,250
MedAssets, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 13, 2019	129	128,789
Millennium Health, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing April 16, 2021	1,901	679,585
MMM Holdings, Inc.	Term Loan, 9.75%, Maturing December 12, 2017	397	294,056
MSO of Puerto Rico, Inc.	Term Loan, 9.75%, Maturing December 12, 2017	289	213,777
National Mentor Holdings, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing January 31, 2021	468	460,857
Onex Carestream Finance L.P.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 7, 2019	3,347	3,196,626

債務者	細目	額面（千 米ドル）	時価（米ド ル）
ヘルスケア - 9.6%（続き）			
Opal Acquisition, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing November 27, 2020	2,298	2,228,751
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing June 30, 2021	1,207	1,192,575
Physio-Control International, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing June 6, 2022	275	271,219
PRA Holdings, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing September 23, 2020	1,739	1,743,056

Radnet Management, Inc.	Term Loan, 4.28%, Maturing October 10, 2018	788	787,791
RCHP, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing April 23, 2019	1,217	1,205,133
Sage Products Holdings III, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing December 13, 2019	1,818	1,819,592
Select Medical Corporation	Term Loan, 3.75%, Maturing June 1, 2018	700	699,142
Sterigenics-Nordion Holdings, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 15, 2022	425	422,875
Steward Health Care System, LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing April 12, 2020	684	678,896
Tecomet, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing December 5, 2021	844	801,444
Truven Health Analytics, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing June 6, 2019	1,034	1,016,767
U.S.Renal Care, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 3, 2019	1,520	1,520,397
			58,283,488

工業機器 - 3.9%

Apex Tool Group, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing January 31, 2020	2,699	2,640,617
Delachaux S.A.	Term Loan, 4.50%, Maturing October 28, 2021	339	338,424
Doosan Infracore International, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing May 28, 2021	3,038	3,047,938
Filtration Group Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing November 21, 2020	242	242,098
Gardner Denver, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing July 30, 2020	3,386	3,183,638
Husky Injection Molding Systems Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 30, 2021	1,226	1,203,980
Milacron, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing September 28, 2020	1,700	1,707,644
Paladin Brands Holding, Inc.	Term Loan, 7.25%, Maturing August 16, 2019	493	481,989
Rexnord, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing August 21, 2020	4,415	4,371,268
Signode Industrial Group US, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing May 1, 2021	962	948,225
STS Operating, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing February 21, 2021	1,271	1,245,458
Tank Holding Corp.	Term Loan, 5.25%, Maturing March 16, 2022	1,518	1,508,137
Unifrax Corporation	Term Loan, 4.25%, Maturing November 28, 2018	1,070	1,061,832
VAT Lux III S.a.r.l.	Term Loan, 4.25%, Maturing February 11, 2021	1,605	1,603,818
			23,585,066

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
保険 - 3.2%			
Alliant Holdings I, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing August 12, 2022	1,272	1,260,287
AmWINS Group, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing September 6, 2019	3,934	3,953,021
AssuredPartners, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing October 21, 2022	525	526,641
Asurion, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing May 24, 2019	2,446	2,341,013
Asurion, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing August 4, 2022	3,117	2,955,094
Asurion, LLC	Term Loan - Second Lien, 8.50%, Maturing March 3, 2021	1,775	1,605,487
CGSC of Delaware Holding Corporation	Term Loan, 5.00%, Maturing April 16, 2020	1,493	1,356,266

Cunningham Lindsey U.S., Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 10, 2019	892	704,616
Hub International Limited	Term Loan, 4.00%, Maturing October 2, 2020	2,501	2,446,208
USI, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 27, 2019	2,534	2,511,621
			19,660,254

レジャー用品/活動/映画 - 3.8%

AMC Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing April 30, 2020	4,422	4,423,009
Ancestry.com, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing August 17, 2022	2,025	2,028,376
Bombardier Recreational Products, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing January 30, 2019	3,008	3,009,880
CDS U.S. Intermediate Holdings, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing July 8, 2022	275	276,409
Emerald Expositions Holding, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing June 17, 2020	679	678,807
Fender Musical Instruments Corporation	Term Loan, 5.75%, Maturing April 3, 2019	165	164,534
Kasima, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing May 17, 2021	428	427,674
Live Nation Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing August 16, 2020	2,342	2,342,528
LTF Merger Sub, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 10, 2022	873	869,130
Nord Anglia Education Finance, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing March 31, 2021	1,915	1,872,091
Sabre, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing February 19, 2019	553	553,655
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc.	Term Loan, 3.00%, Maturing May 14, 2020	1,342	1,265,038
	Term Loan, 6.75%, (1.00% Cash, 5.75% PIK), Maturing March 28, 2018 (3)	648	113,456
Sonifi Solutions, Inc.		648	113,456
SRAM, LLC	Term Loan, 4.02%, Maturing April 10, 2020	1,559	1,473,161
Town Sports International, Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing November 15, 2020	965	607,896
WMG Acquisition Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing July 1, 2020	1,482	1,445,043
Zuffa LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing February 25, 2020	1,404	1,387,078
			22,937,765

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
宿泊およびカジノ - 2.8%			
Amaya Holdings B.V.	Term Loan, 5.00%, Maturing August 1, 2021	2,726	2,670,813
Boyd Gaming Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing August 14, 2020	1,118	1,120,468
Caesars Entertainment Operating Company	Term Loan, 0.00%, Maturing March 1, 2017 (4)	1,132	1,038,229
Four Seasons Holdings, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing June 27, 2020	538	534,092
Golden Nugget, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 21, 2019	400	402,250
Golden Nugget, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 21, 2019	933	938,584
Hilton Worldwide Finance, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing October 26, 2020	4,137	4,150,193

MGM Resorts International	Term Loan, 3.50%, Maturing December 20, 2019	2,631	2,629,309
RHP Hotel Properties L.P.	Term Loan, 3.50%, Maturing January 15, 2021	518	519,474
Scientific Games International, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing October 18, 2020	2,186	2,141,659
Scientific Games International, Inc.	Term Loan, 6.00%, Maturing October 1, 2021	695	680,312
Tropicana Entertainment, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 27, 2020	319	317,704
			17,143,087

非鉄金属 / 鉱物 - 1.4%

Alpha Natural Resources, LLC	DIP Loan, 10.00%, Maturing January 31, 2017	375	358,125
Alpha Natural Resources, LLC	Term Loan, 3.50%, Maturing May 22, 2020	2,444	1,081,359
Arch Coal, Inc.	Term Loan, 6.25%, Maturing May 16, 2018	3,401	1,785,763
Dynacast International, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing January 28, 2022	896	887,094
Fairmount Minerals Ltd.	Term Loan, 4.50%, Maturing September 5, 2019	1,519	920,260
Murray Energy Corporation	Term Loan, 7.00%, Maturing April 16, 2017	175	115,648
Murray Energy Corporation	Term Loan, 7.50%, Maturing April 16, 2020	1,147	759,015
Novelis, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing June 2, 2022	1,671	1,638,832
Oxbow Carbon, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing July 19, 2019	833	795,336
			8,341,432

石油およびガス - 3.2%

Ameriforge Group, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing December 19, 2019	3,175	2,206,295
Bronco Midstream Funding, LLC	Term Loan, 5.00%, Maturing August 15, 2020	2,773	2,620,727
CITGO Holding, Inc.	Term Loan, 9.50%, Maturing May 12, 2018	915	900,533

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

石油およびガス - 3.2% (続き)

CITGO Petroleum Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing July 29, 2021	792	781,110
Crestwood Holdings, LLC	Term Loan, 7.00%, Maturing June 19, 2019	352	286,523
Drillships Ocean Ventures, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing July 25, 2021	839	546,293
Energy Transfer Equity L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing December 2, 2019	1,450	1,388,375
Energy Transfer Equity L.P.	Term Loan, 4.00%, Maturing December 2, 2019	256	248,613
Fieldwood Energy, LLC	Term Loan, 3.88%, Maturing September 28, 2018	809	717,987
Fieldwood Energy, LLC	Term Loan - Second Lien, 8.38%, Maturing September 30, 2020	1,025	387,962
Floatel International Ltd.	Term Loan, 6.00%, Maturing June 27, 2020	862	523,589

MEG Energy Corp.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 31, 2020	3,505	3,303,629
Obsidian Holdings, LLC	Term Loan, 6.75%, Maturing November 2, 2015	15	15,063
Paragon Offshore Finance Company	Term Loan, 3.75%, Maturing July 18, 2021	668	263,959
Samson Investment Company	Term Loan - Second Lien, 0.00%, Maturing September 25, 2018 (4)	2,275	130,812
Seadrill Partners Finco, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing February 21, 2021	3,269	1,921,935
Seventy Seven Operating, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing June 25, 2021	420	351,139
Sheridan Investment Partners II L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	30	19,199
Sheridan Investment Partners II L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	80	51,480
Sheridan Investment Partners II L.P.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 16, 2020	576	370,076
Sheridan Production Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019 (3)	150	99,961
Sheridan Production Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019 (3)	246	163,655
Sheridan Production Partners I, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing October 1, 2019 (3)	1,857	1,235,056
Southcross Holdings Borrower L.P.	Term Loan, 6.00%, Maturing August 4, 2021	321	242,308
Targa Resources Corp.	Term Loan, 5.75%, Maturing February 25, 2022	167	167,233
Tervita Corporation	Term Loan, 6.25%, Maturing May 15, 2018	932	728,574
			19,672,086

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
出版 - 1.8%			
Ascend Learning, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing July 31, 2019	1,130	1,131,287
Getty Images, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing October 18, 2019	3,443	2,312,497
Interactive Data Corporation	Term Loan, 4.75%, Maturing May 2, 2021	1,407	1,408,648
Laureate Education, Inc.	Term Loan, 5.00%, Maturing June 15, 2018	2,456	2,121,059
McGraw-Hill Global Education Holdings, LLC	Term Loan, 4.75%, Maturing March 22, 2019	396	397,493
Merrill Communications, LLC	Term Loan, 6.25%, Maturing June 1, 2022	373	366,234
Multi Packaging Solutions, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing September 30, 2020	220	218,711
Penton Media, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing October 3, 2019	482	479,648
ProQuest, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing October 24, 2021	546	543,139
Springer Science+Business Media Deutschland GmbH	Term Loan, 4.75%, Maturing August 14, 2020	2,015	1,997,070
			10,975,786

ラジオおよびテレビ - 2.5%

ALM Media Holdings, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing July 31, 2020	341	317,192
AP NMT Acquisition B.V.	Term Loan, 6.75%, Maturing August 13, 2021	347	334,084
Block Communications, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing November 7, 2021	173	173,900
Cumulus Media Holdings, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing December 23, 2020	4,026	3,434,420
Entercom Radio, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing November 23, 2018	1,267	1,267,355
Gray Television, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 10, 2021	200	200,171
Hubbard Radio, LLC	Term Loan, 4.25%, Maturing May 27, 2022	938	921,680
iHeartCommunications, Inc.	Term Loan, 7.69%, Maturing July 30, 2019	1,500	1,275,000
Media General, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 31, 2020	1,015	1,014,219
Mission Broadcasting, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2020	368	366,688
Nexstar Broadcasting, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing October 1, 2020	417	415,831
Raycom TV Broadcasting, LLC	Term Loan, Maturing August 4, 2021 (2)	2,000	1,990,000
TWCC Holding Corp.	Term Loan, 5.75%, Maturing February 11, 2020	1,764	1,766,295
TWCC Holding Corp.	Term Loan - Second Lien, 7.00%, Maturing June 26, 2020	500	500,625
Univision Communications, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 1, 2020	1,425	1,416,377
			15,393,837

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
小売(食料およびドラッグを除く) - 4.8%			
99 Cents Only Stores	Term Loan, 4.50%, Maturing January 11, 2019	2,588	2,071,838
Bass Pro Group, LLC	Term Loan, 4.00%, Maturing June 5, 2020	1,420	1,412,521
CDW, LLC	Term Loan, 3.25%, Maturing April 29, 2020	951	949,280
David's Bridal, Inc.	Term Loan, 5.25%, Maturing October 11, 2019	1,075	915,437
Dollar Tree, Inc.	Term Loan, 3.50%, Maturing July 6, 2022	1,912	1,917,296
Evergreen Acqco 1 L.P.	Term Loan, 5.00%, Maturing July 9, 2019	728	625,719
Harbor Freight Tools USA, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing July 26, 2019	795	798,641
J. Crew Group, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 5, 2021	997	744,361
Jo-Ann Stores, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 16, 2018	2,251	2,194,683
Men's Wearhouse, Inc. (The)	Term Loan, 4.50%, Maturing June 18, 2021	817	818,671
Michaels Stores, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing January 28, 2020	1,525	1,526,857
Michaels Stores, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing January 28, 2020	790	792,957
Neiman Marcus Group, Inc. (The)	Term Loan, 4.25%, Maturing October 25, 2020	2,935	2,868,483
Party City Holdings, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing August 19, 2022	1,800	1,799,626
Petco Animal Supplies, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing November 24, 2017	873	872,148
PetSmart, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing March 11, 2022	3,060	3,062,755

PFS Holding Corporation	Term Loan, 4.50%, Maturing January 31, 2021	690	642,959
Pier 1 Imports (U.S.), Inc.	Term Loan, 4.50%, Maturing April 30, 2021	469	454,991
Rent-A-Center, Inc.	Term Loan, 3.75%, Maturing March 19, 2021	443	438,817
Spin Holdco, Inc.	Term Loan, 4.25%, Maturing November 14, 2019	2,623	2,592,442
Toys 'R' Us Property Company I, LLC	Term Loan, 6.00%, Maturing August 21, 2019	1,533	1,429,348
Wilton Brands, LLC	Term Loan, 8.50%, Maturing August 30, 2018	515	501,697
			29,431,527

鉄鋼 - 1.4%

FMG Resources (August 2006) Pty. Ltd.	Term Loan, 4.25%, Maturing June 30, 2019	5,664	4,813,058
JMC Steel Group, Inc.	Term Loan, 4.75%, Maturing April 1, 2017	2,256	2,200,053
Neenah Foundry Company	Term Loan, 6.76%, Maturing April 26, 2017	1,472	1,456,986
			8,470,097

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

陸上輸送 - 0.5%

Kenan Advantage Group, Inc.	Term Loan, 1.50%, Maturing January 23, 2017 (5)	170	169,890
Kenan Advantage Group, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 31, 2022	389	388,021
Kenan Advantage Group, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing July 31, 2022	1,219	1,216,496
Stena International S.a.r.l.	Term Loan, 4.00%, Maturing March 3, 2021	1,379	1,179,045
			2,953,452

通信 - 2.5%

Intelsat Jackson Holdings S.A.	Term Loan, 3.75%, Maturing June 30, 2019	6,600	6,409,220
IPC Corp.	Term Loan, 5.50%, Maturing August 6, 2021	1,095	1,082,187
Mitel US Holdings, Inc.	Term Loan, 5.50%, Maturing April 29, 2022	474	468,631
Syniverse Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2019	624	571,247
Syniverse Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2019	2,472	2,263,681
Telesat Canada	Term Loan, 3.50%, Maturing March 28, 2019	2,327	2,315,676
Ziggo Financing Partnership	Term Loan, 3.50%, Maturing January 15, 2022	477	469,558
Ziggo Financing Partnership	Term Loan, 3.50%, Maturing January 15, 2022	740	728,654
Ziggo Financing Partnership	Term Loan, 3.50%, Maturing January 15, 2022	784	772,256
			15,081,110

公益 - 2.5%

Calpine Construction Finance Company L.P.	Term Loan, 3.00%, Maturing May 3, 2020	660	644,142
Calpine Construction Finance Company L.P.	Term Loan, 3.25%, Maturing January 31, 2022	760	744,027

Calpine Corporation	Term Loan, 4.00%, Maturing October 30, 2020	295	295,354
Calpine Corporation	Term Loan, 3.50%, Maturing May 27, 2022	2,693	2,667,441
Dynegy Holdings, Inc.	Term Loan, 4.00%, Maturing April 23, 2020	2,832	2,824,037
EFS Cogen Holdings I, LLC	Term Loan, 3.75%, Maturing December 17, 2020	408	407,453
Electrical Components International, Inc.	Term Loan, 5.75%, Maturing May 28, 2021	1,019	1,021,724

債務者	細目	額面(千 米ドル)	時価(米ド ル)
-----	----	--------------	-------------

公益 - 2.5% (続き)

Energy Future Intermediate Holding Co., LLC	DIP Loan, 4.25%, Maturing June 19, 2016	1,375	1,375,859
Invenergy Thermal Operating I, LLC	Term Loan, 6.50%, Maturing October 7, 2022	125	124,375
La Frontera Generation, LLC	Term Loan, 4.50%, Maturing September 30, 2020	1,350	1,100,385
Lonestar Generation, LLC	Term Loan, 5.25%, Maturing February 20, 2021	919	740,173
Longview Power, LLC	Term Loan, 7.00%, Maturing April 13, 2021	1,172	1,154,482
TPF II Power, LLC	Term Loan, 5.50%, Maturing October 2, 2021	1,035	1,036,197
WTG Holdings III Corp.	Term Loan, 4.75%, Maturing January 15, 2021	841	837,662
			14,973,311

シニア変動利付有価証券合計(認識された原価: 598,818,045米ドル) 570,217,385

普通株式 - 0.2%

銘柄名	数量	時価(米ドル)
-----	----	---------

航空および軍需 - 0.0% (6)

IAP Worldwide Services, LLC (3) (7) (8)	24	19,387
		19,387

自動車 - 0.1%

Dayco Products, LLC (3) (7) (8)	9,586	354,682
		354,682

ビジネス機器およびサービス - 0.0% (6)

Education Management Corp. (3) (7) (8)	4,977,534	5
		5

出版 - 0.1%

MediaNews Group, Inc. (7) (8)	33,396	1,043,614
		1,043,614

普通株式合計(認識された原価: 899,515米ドル) 1,417,688

転換優先株式 - 0.0% (6)

銘柄名	数量	時価(米ドル)
-----	----	---------

ビジネス機器およびサービス - 0.0% (6)

Education Management Corp., Series A-1, 7.50% (3) (7) (8)	5,538	74,375
転換優先株式合計(認識された原価: 390,853米ドル)		74,375
短期投資証券 - 7.3%		
細目	数量(千米ドル)	時価(米ドル)
Eaton Vance Cash Reserves Fund, LLC, 0.20% (9)	44,225	44,224,540
短期投資証券合計(認識された原価: 44,224,540米ドル)		44,224,540
投資合計 - 101.3%		
(認識された原価: 644,332,953米ドル)		615,933,988
一時借入ローン契約控除 - (0.0)% (6)		(33,511)
純投資 - 101.3%		
(認識された原価: 644,299,442米ドル)		615,900,477
負債控除後その他の資産 - (1.3)%		(7,899,503)
純資産 - 100.0%		608,000,974

投資有価証券明細表のそれぞれの投資カテゴリーに表示されているパーセンテージは純資産を基にしています。

- (1) シニア変動利付商品(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済が要求されることや、債務者に自身の選択で返済を認めることがあります。債務者が返済する程度は、契約上の要求もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできません。結果として、実際の残存期間は記載された規定の満期より短くなる場合があります。ただし、シニアローンの予想平均残存期間は概ね2年から4年程度となっています。規定の利率は、シニアローンファシリティの契約全ての加重平均利率を表し、存在する場合は、一時借入ローン契約に係る契約費用を含みます。一般的にシニアローンの利率は、日次、月次、四半期毎、あるいは半期毎に、基礎となる貸出利率にプレミアムを加算することにより再算定されます。これらの基礎となる貸出金利は、第一にロンドン・インターバンク・オファード・レート(LIBOR)であり、第二に、単一もしくは多数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(Prime Rate)や譲渡性預金証書(CD)のレート、もしくは営利を目的とした貸し手により使用されるその他の基礎となる貸出利率です。
- (2) 当該シニアローンは、2015年10月31日以降に、受渡しされ利率が決定される予定です。
- (3) 開示を目的とした公正価値測定では、当該証券はレベル3に分類されます。レベル3とは米国会計基準における3段階の公正価値評価法による価格で、市場での価格は観察不可能だが、市場関係者による最善の情報を仮定とした価格に相当します。
- (4) 現在、発行体は利息支払に関してデフォルトであります。
- (5) 一時借入の、または部分的に一時借入のローン契約です。
- (6) 合計は、0.05%未満です。
- (7) 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがあります。
- (8) 無利息証券です。
- (9) イートン・パンスのポートフォリオが利用可能な関連投資会社であり、高格付けの米ドル建てマネー・マーケット投資証券に投資を行うファンドです。表示の利回りは、2015年10月31日時点の7日間の年率換算利回りです。

略語:

DIP - 占有債務継続者(Debtor In Possession)のことであり、一般的にDIPローンとは破産法を申請した企業

が一時的な運転資金融資として発行するローンのことです。

PIK - ペイメント・イン・カインド (Payment In Kind) 債のことであり、利払いが現金ではなく、既存の債務に対して発生する追加的債務の形式で行われる債務のことです。

は新光投信にて追記

(2)資産・負債計算書

(米ドル表示)

資産	2015年10月31日現在
関連当事者以外に係る投資 - 評価額 (認識された原価: 600,074,902米ドル)	571,675,937
関連当事者に係る投資 - 評価額 (認識された原価: 44,224,540米ドル)	44,224,540
現金	5,331,160
未収利息	2,180,273
関連当事者に係る投資における未収利息	9,679
売却済投資に係る未収金	1,898,128
売却済ファンド投資証券に係る未収金	1,417,793
前払費用	43,323
資産合計	626,780,833

負債

購入済投資に係る未払金	15,888,218
償還済ファンド投資証券に係る未払金	1,390,777
未払分配金	1,021,011
関連当事者に係る未払金:	
投資顧問会社報酬	263,433
未払費用	216,420
負債合計	18,779,859
純資産	608,000,974

純資産の源泉

資本	
参加型投資証券 - 発行済投資証券1口当たり額面1米ドル	63,541,992
追加の払込資本	575,327,887
累積実現損失純額	(3,010,916)
累積未分配投資収益純額	540,976
未実現損失純額	(28,398,965)
合計	608,000,974

クラスI \$ シェアーズ

純資産	194,872,516
参加型投資証券発行済口数	20,287,295
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産 ÷ 参加型投資証券発行済口数)	9.61

(3)損益計算書

(米ドル表示)

投資収益	2015年10月31日終了年度
利息およびその他の収益	26,754,879
関連当事者に係る投資から割り当てられる収益	60,655
関連当事者に係る投資から割り当てられる費用	(4,104)
投資収益合計	26,811,430

費用	
投資顧問会社報酬	3,057,453
保管銀行報酬	207,070
名義書換および分配支払代理人報酬	175,092
法的および会計サービス	147,609
印刷費用および送料	8,785
雑費	155,409
費用合計	3,751,418
控除 -	
保管銀行報酬の減額	51
費用減額合計	51
純費用	3,751,367
純投資収益	23,060,063
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失） -	
投資取引	(4,723,555)
関連当事者に係る投資から割り当てられる投資取引	41
実現純損失	(4,723,514)
未実現利益（損失）変動額 -	
投資	(17,148,028)
未実現利益（損失）純変動額	(17,148,028)
実現および未実現損失純額	(21,871,542)
営業による純資産の純増加額	1,188,521
(4)純資産変動計算書	
（米ドル表示）	
純資産の増加（減少）	2015年10月31日終了年度
営業によるもの -	
純投資収益	23,060,063
投資取引による実現純損失	(4,723,514)
投資による未実現利益（損失）純変動額	(17,148,028)
営業による純資産の純増加額	1,188,521
投資証券保有者への分配額合計	(22,990,444)
参加型投資証券取引による純資産の純減少額	(63,326,399)
純資産の純減少額	(85,128,322)
純資産額	
期首時点	693,129,296
期末時点	608,000,974
純資産に含まれる累積未分配投資収益純額	
期末時点	540,976

日本短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,919,146	14,567,621
国債証券	59,999,922	-
地方債証券	-	51,941,067
未収利息	8	123,529
前払費用	-	35,182
流動資産合計	65,919,076	66,667,399
資産合計	65,919,076	66,667,399
負債の部		
流動負債		
未払利息	-	25
その他未払費用	-	200
流動負債合計	-	225
負債合計	-	225
純資産の部		
元本等		
元本	65,522,499	66,267,926
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	396,577	399,248
元本等合計	65,919,076	66,667,174
純資産合計	65,919,076	66,667,174
負債純資産合計	65,919,076	66,667,399

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年12月10日現在		平成28年 6月10日現在	
1. 計算日における受益権の総数	65,522,499口	1. 計算日における受益権の総数	66,267,926口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0061円	1口当たり純資産額	1.0060円
(1万口当たり純資産額)	(10,061円)	(1万口当たり純資産額)	(10,060円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、地方債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	同左 2.時価の算定方法 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。
--	--

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	74,070,713円	65,522,499円
期中追加設定元本額	5,367,795円	993,937円
期中一部解約元本額	13,916,009円	248,510円
同期末における元本の内訳		
みずほ・ブラックロック グローバル農業関連 株ファンド	10,239,123円	10,239,123円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し 型）Aコース	1,494,173円	1,494,173円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し 型）Bコース	1,494,173円	1,494,173円
短期ハイイールド債券ファンド（ヘッジあり）	995,620円	995,620円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,905,959円	15,905,959円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,922,043円	13,922,043円
新光バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ 型）	5,069,672円	5,069,672円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回 決算型）	1,093,509円	1,093,509円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回 決算型）	99,473円	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファ ンド10月号	3,976,144円	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファ ンド11月号	994,036円	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファ ンド12月号	497,018円	497,018円

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	695,826円	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	99,404円	49,702円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	397,615円	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	99,404円	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	99,404円	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	994,036円	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	397,615円	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	497,018円	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	497,018円	497,018円
新光バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）2015-05	2,982,108円	2,982,108円
新光バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）2015-09	2,982,108円	2,982,108円
新光バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）2015-12	-円	993,937円
合計	65,522,499円	66,267,926円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成27年12月10日現在	平成28年 6月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	12	-
地方債証券	-	139,964
合計	12	139,964

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	第140回神奈川県公募公債	10,490,000	10,495,396	
	平成23年度第9回大阪市公募公債（5年）	30,000,000	30,063,628	
	平成18年度第1回鹿児島県公募公債（10年）	11,300,000	11,382,043	
	合計	51,790,000	51,941,067	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	9,008,511,937円
負債総額	66,397,032円
純資産総額（ - ）	8,942,114,905円
発行済口数	8,290,216,473口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0786円
（1万口当たり純資産額）	（10,786円）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり）

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	6,127,073,499円
負債総額	4,138,777円
純資産総額（ - ）	6,122,934,722円
発行済口数	6,443,973,854口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9502円
（1万口当たり純資産額）	（9,502円）

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	66,166,999円
負債総額	65円
純資産総額（ - ）	66,166,934円
発行済口数	65,770,908口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0060円
（1万口当たり純資産額）	（10,060円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（平成28年6月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,813,864株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

b．委託会社の機構

（イ）株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。

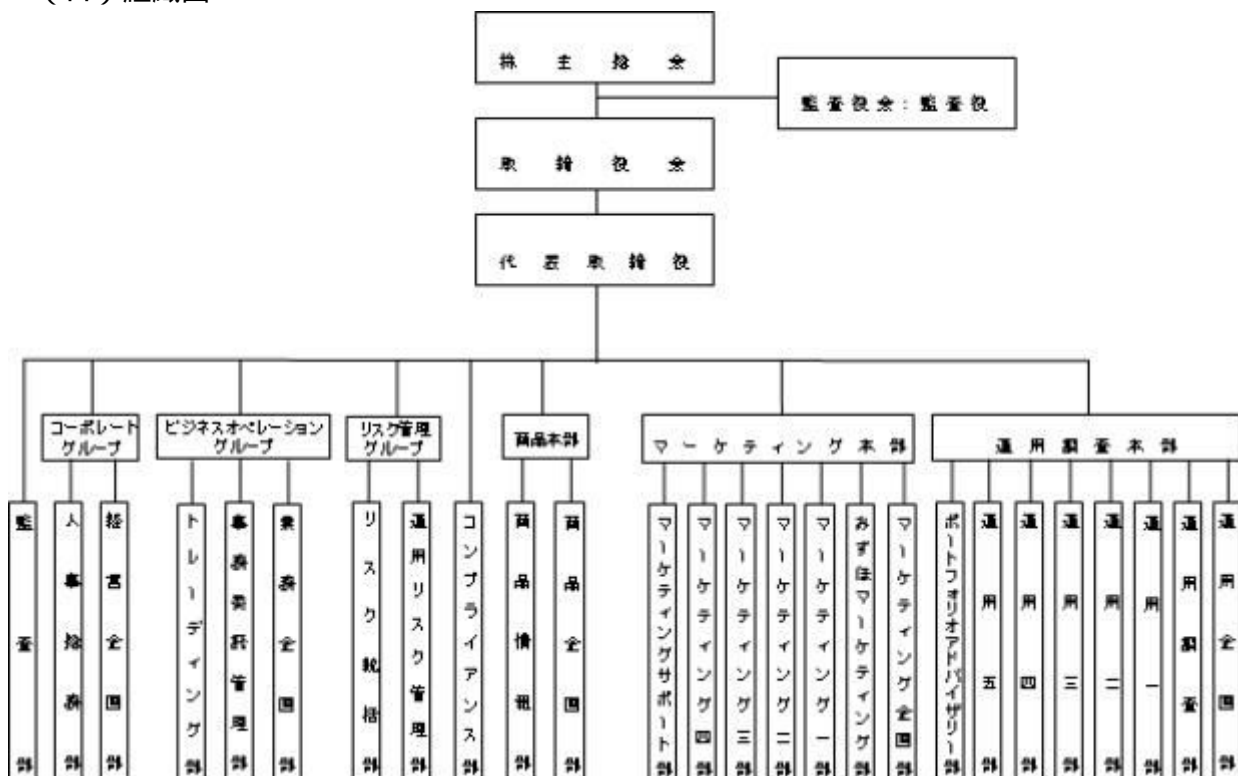
取締役会の決議により、取締役の中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

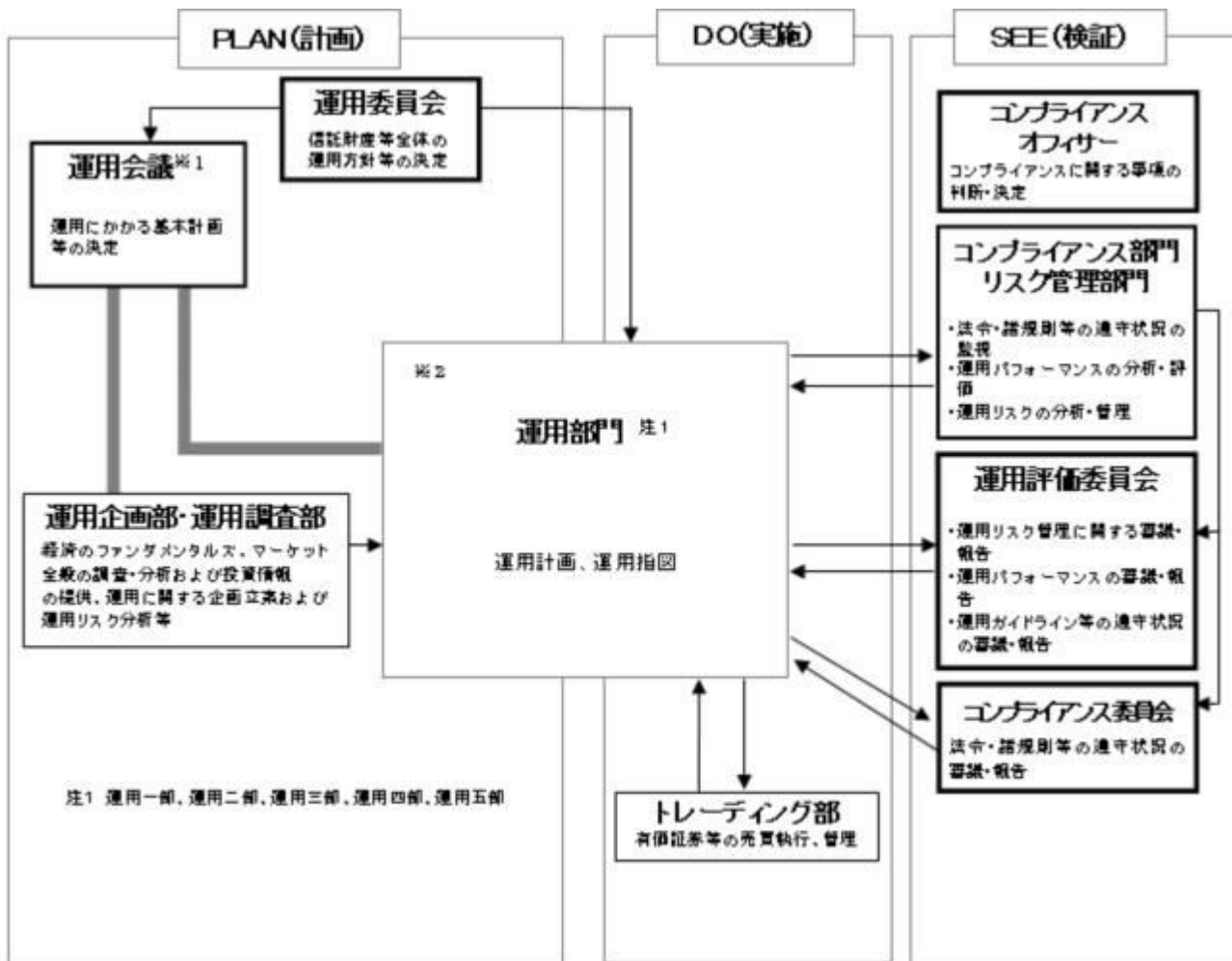
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

（ロ）組織図



（ハ）投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。
（平成28年5月31日現在）

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	26	669,428,600,763
追加型株式投資信託	244	3,203,001,207,380
単位型公社債投資信託	4	17,754,535,219
単位型株式投資信託	72	256,599,381,477
合計	346	4,146,783,724,839

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに

同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,687	2 0
構築物（純額）	2 1,444	2 0
器具・備品（純額）	2 86,688	2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381

その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	1 1,558,682	1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
固定負債		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368
利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861

自己株式	72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744
評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518
営業雑経費合計		198,475		98,480
営業費用合計		26,855,830		30,055,901
一般管理費				
給料				
役員報酬		96,445		91,205
給料・手当		1,368,552		1,480,875
賞与		336,076		428,776
給料合計		1,801,073		2,000,857
交際費		11,426		10,708

寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532
諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166
特別損失		
固定資産除却損	3,177	13,017
投資有価証券売却損	54,613	60,150
投資有価証券評価損	10,952	62,800
外国税支払損失引当金繰入額	184,111	-
訴訟損失引当金繰入額	30,000	10,000
合併関連費用	2	2
その他特別損失	-	164,657
	22,227	-

特別損失合計	305,082	310,625
税引前当期純利益	5,629,593	5,575,383
法人税、住民税及び事業税	2,111,379	1,832,729
法人税等調整額	66,999	19,773
法人税等合計	2,044,380	1,852,503
当期純利益	3,585,212	3,722,880

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409

当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 別途 積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341
当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替	72,415	72,415		-		-

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	187,941	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（7）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

（2）適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 アセットマネジメントOne株式会社
- 2．代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
- 3．本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
- 4．統合日 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

前事業年度

当事業年度

(平成27年3月31日)

(平成28年3月31日)

未払手数料	777,631千円	570,839千円
-------	-----------	-----------

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	9,386	1,813,864

（変動事由の概要）

自己株式の消却

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	9,386	-

（変動事由の概要）

自己株式の消却

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通 株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従

い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)

非上場株式	276,151	276,151
-------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	14,861,112	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

(有価証券関係)

1 . 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-

	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
合計		6,159,600	6,023,210	136,389

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度(平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			

国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	71,902	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	31,927	53,747
退職給付の支払額	73,269	60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の発生額	108,961	128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	38,450	28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な

資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720% ~ 1.625%	0.0120% ~ 0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	--------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注)1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代り手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日	当事業年度 (自 平成27年4月 1日
--	------------------------	------------------------

	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数(千株)	1,813	1,813

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a . 定款の変更

委託者の定款につき、下記の変更を行いました。

- ・ 剰余金の配当等の決定機関を法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の定めによらず、取締役会の決議によって定めることとしました。(平成27年6月19日実施)
- ・ 当社株式に関して、株券を発行する定めを廃止し、株券不発行としました。また、単元

株（100株単位）について廃止しました。（平成28年1月25日実施）

b．訴訟事件その他の重要事項

新光投信株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成28年3月末現在、247,369百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成28年3月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社 ^(注1)	8,000	同上
六和証券株式会社	204	同上
U B S証券株式会社	46,450	同上
中銀証券株式会社	2,000	同上
ふくおか証券株式会社	2,198	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
いよぎん証券株式会社	3,000	同上
木村証券株式会社	500	同上
百五証券株式会社	3,000	同上
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	同上
エース証券株式会社	8,831	同上
三豊証券株式会社	300	同上
明和証券株式会社	511	同上
高木証券株式会社	11,069	同上
とうほう証券株式会社 ^(注2)	3,000	同上
株式会社大垣共立銀行	36,166	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	同上
株式会社親和銀行	36,878	同上
株式会社熊本銀行	33,847	同上
株式会社千葉興業銀行	62,120	同上

株式会社北陸銀行 ^(注2)	140,409	同上
株式会社但馬銀行	5,481	同上
株式会社東京スター銀行	26,000	同上
株式会社中京銀行	31,844	同上
株式会社三重銀行	15,295	同上
株式会社東邦銀行 ^(注2)	23,519	同上

(注1) 藍澤證券株式会社におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

(注2) とうほう証券株式会社および株式会社北陸銀行、株式会社東邦銀行は、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）のみの取り扱いとなります。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

(1) みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.9%を所有しています。

(2) 委託者は、三豊証券株式会社の株式の4.5%を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当特定期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
-------	------

平成27年12月21日	臨時報告書
平成28年 3月10日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年 3月10日	有価証券報告書
平成28年 3月22日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成27年12月11日から平成28年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジなし）の平成28年6月10日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月2日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成27年12月11日から平成28年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジあり）の平成28年6月10日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。